

答 消防活動を行う消防団員の安全確保を図るとともに、活動に支障が生じることはないよう、安全靴については、今後、消防職員用と同等のものをできるだけ早い時期に支給できるように検討したい。



ポンプ操法大会での消防団員の様子

公明党

ロシアとの交流の現状と促進策

問 本市とロシアとの交流の現状、新たなロシア総領事館の設置、また、帆船まつりに参加しているロシア帆船の母港ウラジオストク市との市民友好都市提携の考え方について伺いたい。

答 市在住のロシア人は、市内在住外国人の約0.5%で、北海道、新潟と比べ自治体間の交流や経済交流も活発とはいえない。新たなロシア総領事館設置については、正式な打診があった場合には、県とも連携を図り対応したい。ウラジオストク市との提携については、今後、市民や民間団体の交流状況の確認など可能性を探っていききたい。

介護ボランティア制度について

問 2006年に稲城市で始まった介護ボランティア制度は、今や全国に広がっている。同市ではスタート当初180人であった加入数が、今では400人を超え、若いファミリー層が増え続けている。本市においても導入する考えはないか伺いたい。

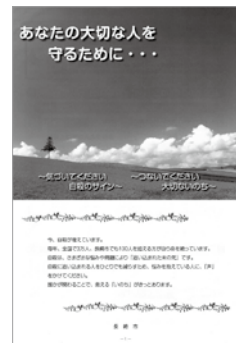
答 この制度は、地域でボランティア活動に取り組む高齢者の活動実績をポイントとして評価し、介護保険料等に充てることができるもので、現在36市町で実施されている。今後、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動促進の視点で、長崎の特性に合った制度の導入に向けて検討していきたい。

うつ病対策の現状と取り組み状況

問 日本では自殺者が年間3万人を超え、その原因のトップは健康問題で、その内4割以上をうつ病患者が占めている。本市のうつ病患者数と相談窓口の対応について状況を示してほしい。

答 保健所で把握できているうつ病を含む気分障害の患者数は約750人となっている。うつ病に対する取り組みは、早期発見、早期治療が重要であるため、

啓発活動を中心に展開している。また、専任の相談員による精神保健相談や訪問活動による相談支援を以前より実施している。



自殺予防の啓発リーフレット

日本共産党

「被爆体験者」への被爆者健康手帳の交付について

問 米国戦略爆撃調査報告書や日本の科学者の報告などから被爆地域拡大の根拠は明らかである。市は国に対して被爆地域を拡大是正し、被爆体験者へ被爆者健康手帳を交付するよう強く求める考えはないか。

答 国は爆心地から半径12km区域内の被爆未指定地域を健康診断特例区域として指定し、被爆体験者支援事業を提案した。本市としては、これが実現可能な最大なものとして、これが実現断を行い、受け入れた経緯がある。新たな科学的知見が出ていない現状において、被爆地域拡大是正を要望する状況にはないと考えている。

県庁舎整備に伴う諸問題についての対策

問 県議会は昨年5月に県庁舎の建て替え場所は魚市跡地とする意見書を議決し、議論を進めている。県庁舎の整備は地元商店街にとっては死活問題であり、本市のまちづくりの大問題である。県庁舎整備に伴う諸問題の対策をどのように考えているのか。

答 現県庁舎の耐震改修では庁舎が抱える課題の解決が困難であり、建て替えは一定やむを得ないと考える。移転場所は長崎魚市跡地であると認識しており、移転を契機として、周辺地域の活性化につなげるためにも跡地活用は重要な課題であり、景観、アクセスも含め、今後とも県と一体となって積極的に取り組んでいきたい。

伊王島大橋架橋後の交通船及びバスの運行について

問 (仮称)伊王島大橋が開通後、大波止まで船では20分、バスで橋を渡ると最低40分かかり、これまでの生活実態、労働者の雇用を考えると、交通船の存続が求められる。また、架橋後の町内コミュニティバス及び市内中心部に行くバスの運行をどのように検討